

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ソラン株式会社
【英訳名】	SORUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千年 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03(5427)5551
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 中村 享嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03(5427)5551
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 中村 享嗣
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	32,950,833	31,330,524	10,034,082	10,195,162	46,985,357
経常利益又は 経常損失()(千円)	65,522	15,124	661,890	45,956	1,378,711
当期純利益又は 四半期純損失()(千円)	229,949	170,831	503,728	63,475	603,144
純資産額(千円)	-	-	16,837,908	16,716,247	17,759,126
総資産額(千円)	-	-	27,063,094	25,639,649	28,394,055
1株当たり純資産額(円)	-	-	632.99	643.02	664.97
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.76	6.63	19.32	2.46	23.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	23.01
自己資本比率(%)	-	-	60.97	64.64	61.05
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,592,509	203,172	-	-	2,715,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,305	1,097,882	-	-	267,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,181,477	1,586,708	-	-	2,686,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,264,071	6,306,857	8,802,429
従業員数(人)	-	-	4,305	4,356	4,318

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第39期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結会計期間におきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第40期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結会計期間におきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,356
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,066
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。

2. 臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	8,453,965	104.6
情報処理サービス事業	2,762,708	99.0
システム関連サービス事業	441,273	91.4
報告セグメント計	11,657,948	102.7
その他の事業	200,620	92.0
合計	11,858,568	102.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス関連事業		
システム機器販売事業	215,682	208.3
合計	215,682	208.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス関連事業				
ソフトウェア開発事業	8,202,629	104.4	6,394,728	104.6
情報処理サービス事業	2,146,754	116.4	2,479,866	105.0
システム関連サービス事業	446,998	92.2	708,077	105.4
システム機器販売事業	329,986	246.2	153,893	276.9
報告セグメント計	11,126,368	107.8	9,736,566	105.8
その他の事業	68,770	65.8	-	-
合計	11,195,139	107.4	9,736,566	105.8

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	7,218,647	102.0
情報処理サービス事業	2,258,615	97.4
システム関連サービス事業	379,031	91.3
システム機器販売事業	270,097	221.3
報告セグメント計	10,126,391	102.0
その他の事業	68,770	65.8
合計	10,195,162	101.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

2. セグメント間取引は、相殺消去しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月5日開催の取締役会において、ITホールディングス株式会社の連結子会社であるTIS株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併の方針を決議し、合併に関する基本合意書を締結しました。

なお、平成23年2月3日開催の取締役会において、上記基本合意書に基づく合併契約書の締結を決議し、同日付で合併契約書を締結しております。

また、当社は、平成22年12月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるウェブオフィス株式会社と、ITホールディングス株式会社の連結子会社であるITサービスフォース株式会社との合併の方針を決議し、合併に関する基本合意書を締結しました。

なお、ウェブオフィス株式会社は平成23年2月2日開催の取締役会において、上記基本合意書に基づく合併契約書の締結を決議し、平成23年2月3日に当事会社2社の間で合併契約書を締結しております。

各々の契約の詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速による輸出減、急激な円高、国内ではエコカー補助金などの景気刺激策終了により、12月発表日銀短観の大企業企業業績判断指数が2009年3月以来7四半期ぶりに悪化しているように、リーマン・ショック後から続いていた回復が減速する期間となりました。

情報サービス市場も、経済産業省特定サービス産業動態統計によると、10月の業界全体での売上高が前年同月比でマイナス1.7%の状態であり、然しながら、日銀短観12月調査によると、金融を含む全産業のソフトウェア投資計画額は依然として増加傾向にあることから、今後、受注環境の好転が期待できるものとなっています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、業績回復への挑戦を経営のテーマに掲げ、「深掘り営業の徹底」「プロジェクト管理の徹底」「コスト構造是正の徹底」「組織活性化」を当期の経営方針として施策を実施しております。

<深掘り営業の徹底>

競争優位性を確保するための事業構造として「事業コア+事業三階層の実践」「サービス事業を第三の事業の柱へ」を進めております。

（ ）事業コア・事業三階層の実践

事業内容を「ベースロード：安定のための収益基盤」「コア事業：成長のための収益基盤」「新政策事業：次世代のための事業」の三階層に分け、各事業本部の特性に合わせて事業計画策定時にアクションプランを作成し、中期的視点で構築推進しています。

事業コア（競争優位性のベース）については、従来より取り組んでおり、更なるコア確立に向けITホールディングスグループ企業はもとより、顧客と協業するなどレベルアップするべく取り組んできております。

（ ）サービス事業を第三の事業の柱へ

当社グループは幅広い業種の業務ノウハウを有し、コンサルティングから開発・保守・運用に至るシステムのライフサイクルをカバーしています。その経験を生かし、工数に依存せず体系化されたノウハウをベースにして付加価値を得るサービス事業の確立を推進しています。

例えば、履修管理システム（シラパス・アット・ネット）や、資産運用管理サービス会社との協業によるセンター設備提供などの新しいサービス事業が立ち上がっております。

<プロジェクト管理の徹底>

プロジェクト管理担当部門によるプロジェクトリスクの早期検出、及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みを継続すると同時に、プロジェクト管理手法の改善強化も進め、プロジェクトマネジメントスタッフのスキルを向上させています。具体的にはプロジェクト管理専門部門と各事業本部内担当者との連携を密に行い、リスク管理を本社スタッフと現業部門の両方で機能分担し管理を徹底しております。また、組織的な対応のみならずPM検定制度と合わせてプロジェクトマネジメントを強力に推進する人材を計画的に育成する教育プログラムの充実を進めており、その結果、効果が顕著に現れてきております。

<コスト構造是正の徹底>

経費削減策については、継続実施しております。また、無駄・無意味・無理な残業を徹底してなくすべく、事業執行単位ごとに「勤務管理推進委員」を任命し、勤務管理の徹底を推進しております。

また、当社は、省エネ法の適用となる特定事業者であり、前年比1%以上の電気使用量の削減目標と併せて経費削減策を実施しております。

パートナー対応については、前年度から引き続き、パートナーへの業務発注形態の見直し、発注の契約内容の集約化を行い、受注競争力向上に向けた見直しを徹底して行っております。

<組織活性化>

各施策を実現するために、「執行力ある組織マネジメント体制の推進」「コーポレート・ガバナンスの徹底」を進めております。

() 執行力のある組織マネジメント体制の推進

ライン部門の事業執行単位を事業本部のもとに事業部を配す形とし、業種・機能または地域ごとの組織編制とし事業本部単位で機動的な事業推進ができるようにする一方、組織横断型の機能組織と組み合わせることにより、機動力ある対応を目指しています。

また、首都圏事業統括本部、地域事業統括本部を新設し、事業を強力に推進する体制にしております。

() コーポレート・ガバナンスの徹底

「コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築」を維持する為に、内部統制委員会を設置し、このもとに内部統制システムの整備を行う内部統制整備部会と内部統制システムの有効性評価の実施を行う内部統制評価部会を配置しております。ITホールディングスグループの主要会社として企業統治・法令順守のための内部統制体制の推進を行っています。

当社は、T I S 株式会社、株式会社ユーフィットと平成23年4月1日に合併することを定めた基本合意書の締結について平成22年10月5日の取締役会にて決議しました。現在、円滑な合併に向けて3社合併推進組織において各項目の調整を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ1億61百万円増の101億95百万円となりました。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業におきましては、当社において大型開発案件の売上が計上されたことに伴い、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ1億44百万円増の72億18百万円となりました。

(情報処理サ - ビス)

情報処理サービス事業におきましては、前第3四半期連結会計期間に対し、金融業向けの運用管理サービスが当第3四半期連結会計期間は減少したため、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ59百万円減の22億58百万円となりました。

(システム関連サ - ビス)

システム関連サービス事業におきましては、当社において前第3四半期連結会計期間に発生したインフラ構築及びセキュリティ関連の案件が減少したため、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ36百万円減の3億79百万円となりました。

(システム機器販売)

システム機器販売におきましては、当社及び子会社において機器販売が増加したため、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ1億48百万円増の2億70百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ35百万円減の68百万円となりました。

セグメント別売上高 (単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間売上高	
	金額	構成比(%)
ソフトウェア開発	7,218	70.8
情報処理サービス	2,258	22.2
システム関連サービス	379	3.7
システム機器販売	270	2.6
その他の事業	68	0.7
合計	10,195	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間に比べて19億57百万円減少し、63億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて2億69百万円減少し、7億9百万円の支出となりました。その主な要因は、前受金の増加額による資金の増加が前第3四半期連結会計期間に比べ1億5百万円増加したこと、未収入金の減少額による資金の増加が前第3四半期連結会計期間に比べ69百万円増加したこと、売上債権の減少額による資金の増加が前第3四半期連結会計期間に比べ85百万円増加したこと、及びたな卸資産の増加額による資金の減少が前第3四半期連結会計期間に比べ2億68百万円増加したこと、賞与引当金の減少額による資金の減少が前第3四半期連結会計期間に比べ2億49百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて1億80百万円増加し、81百万円の収入となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が前第3四半期連結会計期間に比べ1億14百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が1億7百万円当期はあったこと、及び有形固定資産の取得による支出が前第3四半期連結会計期間に比べ9百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が前第3四半期連結会計期間に比べ10百万円増加したこと、保険積立金の解約による収入が前第3四半期連結会計期間に比べ7百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が4百万円当期はあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて3百万円増加し、4億20百万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金の増加額による資金の増加が前第3四半期連結会計期間に比べ50百万円増加したこと、リース債務の返済による支出が前第3四半期連結会計期間に比べ18百万円減少したこと、公開買付けの対応による支出が25百万円当期はなかったこと、自己株式の取得による支出が1百万円当期はなかったこと、及び配当金の支払額が前第3四半期連結会計期間に比べ92百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営戦略においては、企業価値向上に向け、期首に立てた基本的方針に基づいた施策に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産及び負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億54百万円減少し、256億39百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円減少し、183億2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が24億95百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が25億4百万円減少したこと、仕掛品が18億70百万円増加したこと、その他前払費用が1億73百万円増加したこと及び関係会社短期貸付金が10億円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少し、73億36百万円となりました。その主な要因は、土地が90百万円減少したこと、有形リース資産が1億71百万円減少したこと、投資有価証券が2億24百万円減少したこと、敷金が1億51百万円減少したこと及び繰延税金資産が1億26百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億11百万円減少し、89億23百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し、63億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億7百万円減少したこと、未払法人税等が3億85百万円減少したこと、前受金が8億41百万円増加したこと、賞与引当金が7億43百万円減少したこと及び受注損失引当金が2億50百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少し、25億34百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が7億40百万円減少したこと及び1年超のリース負債が1億52百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少し、167億16百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が27億73百万円減少したこと、自己株式が20億33百万円減少したこと、及び少数株主持分が2億83百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から、64.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当グループの資金状況は、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、国内外の急激な経営環境の悪化を踏まえ、変化をすばやく把握し機動性のある事業執行と監視につとめております。今後の方針は期首に立てた基本的方針のもと、重要な変更はなく、事業計画必達に向け高付加価値ビジネスの展開による収益力の向上を進めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,719	25,775,719	非上場	当社は単元株制度を採用していません。
計	25,775,719	25,775,719	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,775,719	-	6,878,413	-	4,533,727

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-2	25,775	100.00
計	-	25,775	100.00

(注) 平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換により、同日付をもってITホールディングス株式会社は当社の完全親会社となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,775,719	25,775,719	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,775,719	-	-
総株主の議決権	-	25,775,719	-

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第39期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第40期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,884	8,996,355
受取手形及び売掛金	6,028,190	8,532,643
有価証券	5,000	4,940
商品及び製品	22,522	19,788
仕掛品	1 3,011,589	1 1,141,016
原材料及び貯蔵品	7,661	7,639
繰延税金資産	970,747	902,815
関係会社短期貸付金	1,000,000	-
その他	771,997	658,423
貸倒引当金	15,676	18,728
流動資産合計	18,302,917	20,244,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	825,697	815,679
減価償却累計額	245,102	216,155
建物及び構築物(純額)	580,595	599,523
土地	862,458	952,754
リース資産	1,103,879	1,266,296
減価償却累計額	536,331	527,164
リース資産(純額)	567,548	739,132
その他	275,818	268,888
減価償却累計額	172,870	167,394
その他(純額)	102,948	101,493
有形固定資産合計	2,113,550	2,392,904
無形固定資産		
のれん	123,355	159,081
その他	1,021,132	973,268
無形固定資産合計	1,144,487	1,132,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,851	2,127,976
敷金及び保証金	1,052,258	1,203,412
繰延税金資産	858,920	985,385
その他	327,066	409,281
貸倒引当金	63,403	102,148
投資その他の資産合計	4,078,693	4,623,907
固定資産合計	7,336,732	8,149,162
資産合計	25,639,649	28,394,055

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,238	1,526,097
短期借入金	267,000	244,500
1年内返済予定の長期借入金	991,200	1,004,400
未払法人税等	34,701	420,059
賞与引当金	503,593	1,246,946
受注損失引当金	44,611	294,780
リース債務	266,544	340,486
その他	3,063,324	2,066,831
流動負債合計	6,389,214	7,144,102
固定負債		
長期借入金	-	740,100
繰延税金負債	7,890	4,888
退職給付引当金	1,582,174	1,612,743
役員退職慰労引当金	236,420	256,060
リース債務	382,246	535,159
資産除去債務	19,634	-
その他	305,820	341,874
固定負債合計	2,534,187	3,490,826
負債合計	8,923,402	10,634,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,878,413	6,878,413
資本剰余金	5,037,983	5,037,983
利益剰余金	4,599,429	7,373,146
自己株式	-	2,033,529
株主資本合計	16,515,827	17,256,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,339	86,292
為替換算調整勘定	17,993	8,653
評価・換算差額等合計	58,345	77,639
少数株主持分	142,074	425,472
純資産合計	16,716,247	17,759,126
負債純資産合計	25,639,649	28,394,055

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	32,950,833	31,330,524
売上原価	27,670,735	25,998,800
売上総利益	5,280,097	5,331,723
販売費及び一般管理費	1 5,193,192	1 5,337,429
営業利益又は営業損失 ()	86,905	5,705
営業外収益		
受取配当金	30,524	30,748
助成金収入	-	30,553
その他	85,020	58,076
営業外収益合計	115,544	119,379
営業外費用		
支払利息	54,657	35,094
持分法による投資損失	-	60,461
公開買付対応費用	129,500	-
その他	83,815	2,992
営業外費用合計	267,972	98,548
経常利益又は経常損失 ()	65,522	15,124
特別利益		
投資有価証券売却益	-	140,693
保険解約返戻金	200,112	-
システムサービス解約収入	-	22,036
その他	76,549	22,742
特別利益合計	276,662	185,472
特別損失		
退職給付引当金繰入額	302,073	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146,453
その他	44,666	56,431
特別損失合計	346,740	202,884
税金等調整前四半期純損失 ()	135,600	2,287
法人税、住民税及び事業税	98,143	137,706
法人税等調整額	11,664	60,359
法人税等合計	109,807	198,065
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	200,353
少数株主損失 ()	15,458	29,522
四半期純損失 ()	229,949	170,831

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,034,082	10,195,162
売上原価	8,874,500	8,455,227
売上総利益	1,159,582	1,739,935
販売費及び一般管理費	1,680,497	1,795,866
営業損失()	520,915	55,931
営業外収益		
受取配当金	14,034	14,216
助成金収入	-	11,269
その他	24,265	11,605
営業外収益合計	38,299	37,091
営業外費用		
支払利息	-	10,000
持分法による投資損失	-	17,065
公開買付対応費用	129,500	-
その他	49,775	50
営業外費用合計	179,275	27,116
経常損失()	661,890	45,956
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,619
退職給付引当金戻入額	41,507	-
その他	4,867	3,596
特別利益合計	46,374	39,215
特別損失		
減損損失	14,683	-
投資有価証券評価損	4,800	-
事業構造改善費用	-	24,267
その他	6	7,676
特別損失合計	19,489	31,944
税金等調整前四半期純損失()	635,005	38,684
法人税、住民税及び事業税	12,444	17,663
法人税等調整額	134,677	49,151
法人税等合計	122,233	31,487
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	70,172
少数株主損失()	9,043	6,697
四半期純損失()	503,728	63,475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	135,600	2,287
減価償却費	440,060	479,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	269,640	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,265,994	742,812
受注損失引当金の増減額(は減少)	331,226	250,169
投資有価証券売却損益(は益)	-	140,693
売上債権の増減額(は増加)	3,754,575	2,487,869
たな卸資産の増減額(は増加)	1,613,556	1,873,329
未収入金の増減額(は増加)	218,833	18,944
仕入債務の増減額(は減少)	821,942	300,790
前受金の増減額(は減少)	425,144	841,652
未払消費税等の増減額(は減少)	279,152	152,373
その他	19,084	278,904
小計	1,304,149	644,257
利息及び配当金の受取額	42,359	43,232
利息の支払額	54,106	34,796
法人税等の支払額	275,197	474,226
法人税等の還付額	575,305	24,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,509	203,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,923	90,985
定期預金の払戻による収入	227,070	90,884
投資有価証券の取得による支出	171,964	1,800
投資有価証券の売却による収入	-	264,699
子会社株式の追加取得による支出	234,927	233,364
有形固定資産の売却による収入	-	107,811
有形固定資産の取得による支出	27,170	41,213
無形固定資産の取得による支出	447,710	256,485
保険積立金の積立による支出	23,319	3,410
保険積立金の解約による収入	460,349	55,990
関係会社貸付けによる支出	-	1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,725
貸付金の回収による収入	116,829	4,220
その他	144,460	10,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,305	1,097,882

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,600	22,500
長期借入金の返済による支出	753,722	753,300
リース債務の返済による支出	306,679	283,555
公開買付けの対応による支出	25,025	-
自己株式の取得による支出	534,904	229,890
配当金の支払額	594,946	340,462
その他	2,800	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,181,477	1,586,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	14,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	706,505	2,495,572
現金及び現金同等物の期首残高	8,970,577	8,802,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,264,071	6,306,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>イーエックス株式会社は、ウェブオフィス株式会社とその株式を平成22年12月31日に売却したことにより、連結子会社ではなくなりました。なお、当第3四半期連結累計期間は、平成22年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社モバプロネットは、ネットイヤーグループ株式会社とその株式を平成22年4月28日に取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モバプロネットは、持分法適用関連会社であるネットイヤームーヴ株式会社を平成22年10月1日をもって吸収合併し、ネットイヤームーヴ株式会社は解散いたしました。また同日付をもって商号をネットイヤーモビー株式会社へ変更いたしました。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ13,000千円、税金等調整前四半期純損失が、159,453千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,314千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は、16,328千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる金額は、14,681千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた、「投資有価証券売却益」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた、「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間のそれぞれの「その他」に含まれている金額は、14,681千円、36,881千円であります。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている金額は、30,568千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は、5,687千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「支払利息」、「持分法による投資損失」は、各々、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる金額は、各々16,885千円、20,967千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる金額は、1,080千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、四半期連結財務諸表に与える影響を勘案し、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、この場合の法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は488,386千円であります。	1. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は473,880千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,934,847 千円 役員賞与引当金繰入額 1,500 千円 退職給付引当金繰入額 50,286 千円 賞与引当金繰入額 84,601 千円 貸倒引当金繰入額 3,688 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,866,517 千円 退職給付引当金繰入額 47,331 千円 賞与引当金繰入額 87,664 千円 貸倒引当金繰入額 1,683 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 618,831 千円 退職給付引当金繰入額 15,857 千円 賞与引当金繰入額 83,060 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 631,340 千円 退職給付引当金繰入額 16,800 千円 賞与引当金繰入額 87,636 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,457,909 千円	現金及び預金勘定 6,500,884 千円
預入期間が3ヶ月を超える 193,837 千円	預入期間が3ヶ月を超える 194,026 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,264,071 千円	現金及び現金同等物 6,306,857 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,775,719 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 臨時株主総会	普通株式	245,900	9.54	平成22年8月13日	平成22年8月13日	利益剰余金
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	93,565	3.63	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、親会社であるITホールディングス株式会社との間で締結した株式交換条約に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年4月1日をもって、当社が所有する自己株式3,621,466株全てを消却しております。この結果、第1四半期連結会計期間において利益剰余金が2,263,419千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,599,429千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,074,254	2,317,974	415,204	122,077	104,572	10,034,082	-	10,034,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,313	26,335	25,567	12,640	110,561	231,418	(231,418)	-
計	7,130,567	2,344,310	440,771	134,717	215,134	10,265,500	(231,418)	10,034,082
営業利益又は営業損失()	138,871	172,327	12,730	18,094	19,699	336,261	(857,176)	520,915

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,822,516	6,912,673	1,322,767	552,996	339,878	32,950,833	-	32,950,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,160	46,750	85,772	24,488	364,973	682,146	(682,146)	-
計	23,982,677	6,959,424	1,408,540	577,485	704,852	33,632,979	(682,146)	32,950,833
営業利益	1,926,559	511,219	65,831	90,272	74,942	2,668,825	(2,581,919)	86,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理(アウトソーシング形態の受託を含む)
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、第1四半期連結会計期間から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ソフトウェア開発事業が8,802千円、情報処理サービス事業が8,341千円、システム関連サービス事業が33千円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」、「情報処理サービス」、「システム関連サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発」は、コンピュータのソフトウェアの設計・開発及び開発に関連する業務を行っております。「情報処理サービス」は、コンピュータによる受託計算サービス、並びに情報システムの運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）を行っております。「システム関連サービス」は、コンピュータのネットワーク構築及び商製品保守、並びに各種コンサルタント業務を行っております。「システム機器販売」は、情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	システム関連 サービス	システム 機器販売	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	22,504,208	6,608,362	1,246,496	747,627	31,106,694	223,829	31,330,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,254	58,336	99,037	22,297	382,926	406,491	789,417
計	22,707,462	6,666,699	1,345,533	769,925	31,489,621	630,320	32,119,941
セグメント利益	1,952,076	384,781	11,847	168,085	2,516,792	76,505	2,593,298

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	システム関連 サービス	システム 機器販売	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,218,647	2,258,615	379,031	270,097	10,126,391	68,770	10,195,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,891	31,932	25,748	9,218	151,789	127,134	278,924
計	7,303,538	2,290,547	404,779	279,315	10,278,181	195,905	10,474,086
セグメント利益 又は損失()	608,706	149,700	23,206	48,512	783,712	19,281	802,994

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、ビルメンテナンス及び不動産の賃貸等を営んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,516,792
「その他」の区分の利益	76,505
セグメント間取引消去	2,306
全社費用(注)	2,601,310
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,705

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	783,712
「その他」の区分の利益	19,281
セグメント間取引消去	2,777
全社費用(注)	861,703
四半期連結損益計算書の営業損失()	55,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

関係会社短期貸付金が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円02銭	1株当たり純資産額	664円97銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8円76銭	1株当たり四半期純損失金額	6円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失金額() (千円)	229,949	170,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	229,949	170,831
期中平均株式数(千株)	26,241	25,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失金額()(千円)	503,728	63,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	503,728	63,475
期中平均株式数(千株)	26,068	25,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社とITホールディングス株式会社の連結子会社であるTIS株式会社及び株式会社ユーフィットは平成22年10月5日に締結した合併に関する基本合意書に基づき、平成23年2月3日開催の取締役会において、平成23年4月1日(予定)を効力発生日として、TIS株式会社を存続会社、当社及び株式会社ユーフィットを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日に当事会社3社の間で吸収合併契約を締結いたしました。その概要は以下の通りであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合を行う主な理由

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	TIS株式会社
事業の内容	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

被結合企業の名称	株式会社ユーフィット
事業の内容	システムインテグレーション、コンピュータ機器販売

企業結合日

平成23年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

TIS株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、当社及び株式会社ユーフィットは解散いたします。

結合後企業の名称

TIS株式会社

企業結合を行う主な理由

情報サービス業界は、クラウド・コンピューティングという言葉に象徴されるように、お客様のシステム投資への関心が情報システムの整備から、アウトソーシングやXaaSを活用した情報通信システムの効率的な利用・運用へと変化しており、基盤技術の整備やインフラ整備への投資など、業界各社は早急な対応が求められています。更に、景気の先行きが不透明なこともあり、IT投資にかかわる需要の減少傾向も重なり、海外企業との競争も相まって価格の低下に拍車がかかるなど、厳しい環境にあります。

ITホールディングスグループの事業会社である当社及びTIS株式会社、株式会社ユーフィットの3社は、国内最大級のクレジットカードシステム開発案件を、共同でつくりあげた実績による企業風土の親和性をベースに、合併によって3社が相互に保有する技術・ノウハウの効率的な活用により、規模拡大のメリットを享受できるとの判断に至りました。

また、新会社は合併理念として、顧客第一主義と一体感のある経営を掲げており、出身会社にこだわらず、組織、人事体制を適材適所の考え方で構築、運営していきます。事業面では、3社の顧客基盤の共有や、重複コストの削減によるコスト改革、成長市場でもある中国でのITマーケットに先行的な投資を積極的に行うことを計画しております。

(2) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用する見込みです。

当社の連結子会社であるウェブオフィス株式会社とITホールディングス株式会社の連結子会社であるITサービスフォース株式会社は平成22年12月8日に締結した合併に関する基本合意書に基づき、平成23年2月2日開催の取締役会において、平成23年4月1日（予定）を効力発生日として、ウェブオフィス株式会社を存続会社、ITサービスフォース株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成23年2月3日に当事会社2社の間で吸収合併契約を締結いたしました。

その概要は以下の通りであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合を行う主な理由

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウェブオフィス株式会社
事業の内容	総務、会計・経理、調達・購買、人事管理及び労務管理、教育に関する業務の受託及び人材派遣等

被結合企業の名称	ITサービスフォース株式会社
事業の内容	総務、会計・経理、調達・購買、人事管理及び労務管理に関する業務の受託等

企業結合日

平成23年4月1日（予定）

企業結合の法的形式

ウェブオフィス株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、ITサービスフォース株式会社は解散いたします。

結合後企業の名称

ITサービスフォース株式会社

企業結合を行う主な理由

ITホールディングスグループにおけるシェアード・サービスの推進基盤をより強化し経営効率を高め、一層の高品質・低コストのシェアード・サービスをグループ内外に提供するために、本合併を実施することが最適であるとの結論に至りました。

(2) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用する見込みです。

2【その他】

平成22年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....93,565千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円63銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

ソラン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ソラン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年2月3日付けで、T I S株式会社及び株式会社ユーフィットと吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。